

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月17日

【事業年度】 第49期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 栄 一

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関 谷 岳 久

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関 谷 岳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	11,459,012	10,743,642	10,091,212	10,462,105	11,315,633
経常利益 (千円)	630,033	461,024	375,255	758,953	1,077,575
当期純利益 (千円)	382,775	209,385	119,639	339,613	570,492
包括利益 (千円)		207,648	119,963	337,339	578,398
純資産額 (千円)	5,675,853	5,757,968	5,752,399	5,992,101	6,293,459
総資産額 (千円)	12,125,125	12,154,636	11,583,960	11,623,629	12,820,443
1株当たり純資産額 (円)	406.93	412.81	412.41	429.60	451.21
1株当たり 当期純利益金額 (円)	27.44	15.01	8.58	24.35	40.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.8	47.4	49.7	51.6	49.1
自己資本利益率 (%)	6.9	3.7	2.1	5.8	9.3
株価収益率 (倍)	10.2	18.3	30.2	11.9	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	973,181	1,448,237	1,326,915	1,315,063	1,354,812
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,036,356	1,022,202	204,738	295,916	1,073,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	653,768	7,196	651,601	789,440	545,972
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,120,593	2,553,825	3,024,401	3,254,107	2,989,724
従業員数 (名)	678	681	646	617	603

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	11,186,287	10,466,673	9,852,924	10,240,519	11,071,462
経常利益 (千円)	595,575	442,060	324,086	728,472	1,083,399
当期純利益 (千円)	312,928	201,717	120,868	324,831	584,322
資本金 (千円)	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750
発行済株式総数 (株)	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000
純資産額 (千円)	5,434,634	5,509,080	5,504,740	5,729,660	6,196,323
総資産額 (千円)	11,601,201	11,588,157	11,007,266	10,913,659	12,278,975
1株当たり純資産額 (円)	389.63	394.97	394.66	410.78	444.24
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	9 ()	9 ()	7 ()	9 ()	9 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.44	14.46	8.67	23.29	41.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.8	47.5	50.0	52.5	50.5
自己資本利益率 (%)	5.9	3.7	2.2	5.8	9.8
株価収益率 (倍)	12.5	18.9	29.9	12.4	7.6
配当性向 (%)	40.1	62.2	80.7	38.6	21.5
従業員数 (名)	177	170	169	169	164

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和40年12月	日本空港動力株式会社を設立。資本金5千万円
昭和42年8月	大阪事業所開設、大阪国際空港(以下伊丹空港という)において営業開始
昭和43年9月	福岡事業所開設、福岡空港にて営業開始
昭和47年1月	千歳事業所開設、千歳空港(現新千歳空港、以下新千歳空港という)にて営業開始
7月	成田事業所開設、新東京国際空港(以下成田空港という)およびその周辺地域において施設整備部門営業開始
昭和50年2月	沖縄地区におけるホテルの総合管理業務を行う目的で、那覇市内に「那覇総合ビルサービス(株)」(現連結子会社)を設立
昭和53年5月	成田空港において動力部門営業開始
昭和58年3月	羽田事業所開設、東京国際空港(以下羽田空港という)において営業開始
昭和59年11月	那覇空港内において沖縄駐在開始
昭和61年12月	本社を大田区羽田空港へ移転
12月	原木事業所開設(成田事業所より独立)
平成元年9月	成田支社開設
平成3年4月	関東地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、成田市内に「(株)エージーピー開発」(現連結子会社)を設立
平成4年7月	新千歳空港ターミナル供用開始にあわせ営業開始
12月	成田空港 期ターミナル供用開始にあわせ営業開始
平成5年4月	関西地区における動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、泉佐野市内に「(株)エージーピー関西」(現連結子会社)を設立
9月	羽田空港西側ターミナル供用開始にあわせ営業開始
10月	羽田支社と関西空港支店を開設
平成6年9月	関西国際空港(以下関西空港という)供用開始にあわせ営業開始
平成11年2月	北海道地区と九州地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、千歳市内に「(株)エージーピー北海道」(現連結子会社)を、福岡市内に「(株)エージーピー九州」(現連結子会社)を設立
4月	那覇空港内に沖縄空港所開設
6月	那覇空港ターミナル供用開始にあわせ沖縄空港所営業開始
平成12年9月	「株式会社エージーピー」に商号変更
10月	ISO9001品質保証規格を全社、全事業にて認証取得
平成13年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録
平成14年9月	ISO14001環境保証規格を羽田サイトにて認証取得
平成15年1月	福岡空港支店 広島空港出張所を開設
平成15年3月	広島空港において動力事業を開始
10月	原木支店閉鎖
平成16年9月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:成田、関西、千歳、大阪、広島、福岡、沖縄)
10月	中部空港支店を開設
12月	中部地区における動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、常滑市内に「(株)エージーピー中部」(現連結子会社)を設立
12月	日本証券業協会における当社株式の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に当社株式を上場
平成17年12月	福岡空港支店 鹿児島空港出張所を開設
平成18年2月	大阪空港支店 神戸空港出張所を開設
	神戸空港において動力事業を開始
3月	鹿児島空港において動力事業を開始
平成19年8月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:中部)
11月	親会社および主要株主の異動
12月	福岡空港支店 熊本空港出張所を開設
平成20年2月	熊本空港において動力事業を開始
9月	沖縄空港所を沖縄空港支店に昇格
平成21年2月	福岡空港支店 長崎空港出張所を開設
2月	長崎空港において動力事業を開始
平成21年4月	「那覇総合ビルサービス(株)」の商号を「(株)エージーピー沖縄」に変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年8月	ISO9001認証取得(拡張:中部空港支店)
平成24年10月	福岡空港支店 鹿児島空港出張所閉鎖
平成25年1月	福岡空港支店 熊本空港出張所閉鎖
	福岡空港支店 長崎空港出張所閉鎖

7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式
を上場

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および連結子会社6社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備、空港内外の主として空港関連特殊設備の保守管理を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等（航空機用冷暖房車、各種フードカート、ブレーキクーリングカート等）の製作販売や受託手荷物検査装置の運用管理業務等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

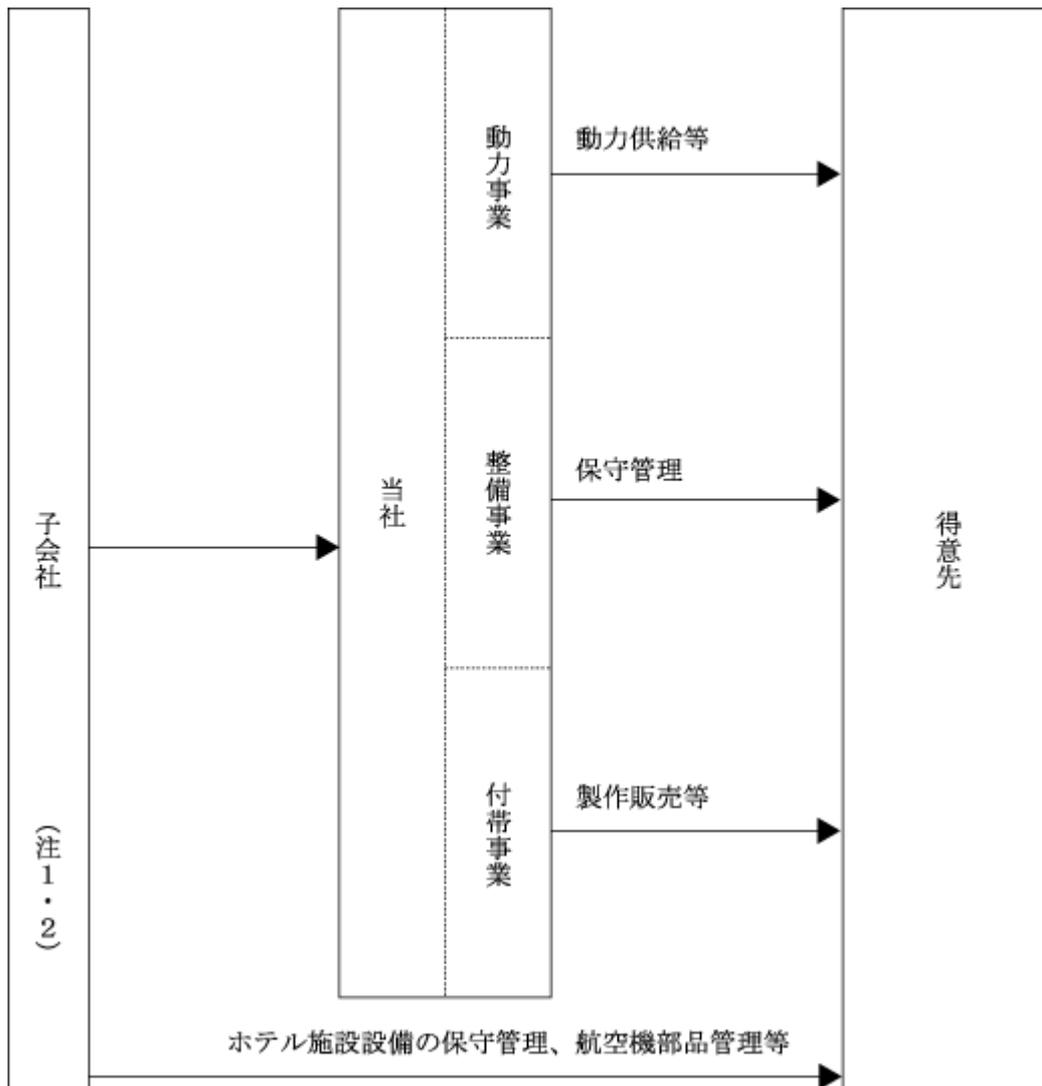
当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名	
動力事業	国内9空港(新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・那覇)において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備にて供給等を行っております。		
整備事業	建物・諸設備(電気設備、空調設備等)、空港内外の主として空港関連の特殊設備の保守管理業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。		
	建物・諸設備		航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル他
	空港関連の特殊設備		旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空機部品等自動倉庫システム他
	空港外の特殊設備	総合物流センター等の保管・搬送設備	
付帯事業	上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 フードカート事業 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。 G S E (Ground Support Equipment) 事業 航空業界のニーズに応じて航空機地上支援機材(航空機用冷暖房車、高所作業車等)の特殊車両およびブレーキクーリングカート等を製作販売しております。 受託手荷物検査装置の運用管理業務 その他 ハイジャック防止設備等セキュリティ機器の保全業務、航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理業務および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。	(株)エージーピー (株)エージーピー沖縄 (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州 (株)エージーピー中部	

(注)1 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

2 当社は、整備事業で培った電気・空調等に関する技術やノウハウを応用した新規事業として植物工場事業を展開する目的で2014年4月1日に株式会社エージーピーアグリテックを設立し、植物工場を建設中であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 子会社は下記の6社であります。

(株)エージーピー沖縄、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、
(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州、(株)エージーピー中部

2 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業： 当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業： 得意先より受託した施設・設備の保守管理業務は、当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業： 付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社エージーピー沖縄	沖縄県那覇市	10,000	動力事業・整備事業・付帯事業	100.0		当社事業の業務委託を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー開発 (注) 3	千葉県成田市	20,000	同上	100.0		当社事業の業務委託等を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー関西	大阪府泉南市	20,000	同上	100.0		当社事業の業務委託等を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社エージーピー北海道	北海道千歳市	20,000	同上	100.0		当社事業の業務委託を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー九州	福岡市博多区	20,000	同上	100.0		当社事業の業務委託を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー中部	愛知県常滑市	10,000	整備事業・付帯事業	100.0		当社事業の業務委託等を行っております。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社)						
日本航空株式会社 (注) 2	東京都品川区	181,352,000	航空運輸	0.0	33.3	航空機用動力供給および施設・設備の保守管理業務を行っております。
三菱商事株式会社 (注) 2	東京都千代田区	204,446,667	総合商社		26.8	
ANAホールディングス株式会社(注) 2	東京都港区	318,789,426	持株会社	0.0	20.0	

(注) 1 「主要な事業の内容欄」には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	167
整備事業	342
付帯事業	68
全社(共通)	26
合計	603

- (注) 1 従業員数は、就業人員(社員及び契約社員)であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
164	40.7	19.3	6,744,938

セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	28
整備事業	97
付帯事業	13
全社(共通)	26
合計	164

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 他社からの出向者7名を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、共済会システムにより労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果が下支えするなか、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要もあり、緩やかな回復基調が続きました。

航空業界では、首都圏空港の発着枠の拡大に向けた空港整備計画が進んでいます。また、外交問題による需要の急変動等の懸念材料もあるなか、国内景気の回復や円安に伴う訪日旅客の増加により、国際線の増便や路線開設等、需要の拡大基調が継続しました。一方、本邦LCCのシェア拡大により航空会社間の競争がさらに激化しています。

このような状況のもと、当社グループは、安全・品質・技術の維持向上をすべての事業基盤とし、営業力とコスト競争力を強化しつつ、筋肉質な企業体質を維持し、イベントリスク耐性を高めてまいりました。

動力事業では、営業強化等により、本邦LCCをはじめとした国内外各社への販売増加により増収となりました。整備事業では、大口の設備更新工事の受注等により増収となりました。付帯事業では、フードコート販売の増加等により増収となりました。この結果、当期の売上高は前期比8億53百万円(8.2%)増加し113億15百万円となりました。

営業費用は、関西空港における減価償却費の減少のほか、人材ソースの多様化等により総人件費を抑制したものの、売上の増加に伴う原材料費の増加により、前期比5億77百万円(6.0%)増加し102億32百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比2億75百万円(34.1%)増加の10億83百万円、経常利益は前期比3億18百万円(42.0%)増加の10億77百万円となりました。これに、成田・福岡の空港整備計画に伴い、使用できなくなる当社設備の減損処理を行ったことと、省エネタイプの空調設備への更新に伴う除却損等、合計1億36百万円の特別損失を計上し、税金等調整前当期純利益は前期比3億67百万円(64.2%)増加の9億40百万円、当期純利益は前期比2億30百万円(68.0%)増加の5億70百万円となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	第48期	第49期	対前期比(%)	第48期	第49期	対前期比(%)
動力事業	4,904	4,991	101.8	545	716	131.4
整備事業	4,329	4,556	105.2	623	575	92.4
付帯事業	1,228	1,767	143.9	258	423	163.8
合計	10,462	11,315	108.2	1,426	1,715	120.2
全社費用				619	632	102.0
営業利益				807	1,083	134.1

全社に係わる販売費及び一般管理費控除前の金額

・動力事業

航空機の小型化と主要顧客の経費節減施策が継続されているものの、本邦LCC3社への販売増をはじめとした、国内外各社の就航便数の増加と営業強化により、売上高は49億91百万円と前期比87百万円(1.8%)の増収となりました。

セグメント利益は、関西空港・福岡空港において減価償却費が減少したほか、効率的な人材運用による人件費の抑制等により、7億16百万円と前期比1億71百万円(31.4%)の増益となりました。

・整備事業

顧客の経費節減施策が継続されているものの、成田空港における施設関連設備の更新工事の受注等により、売上高は45億56百万円と前期比2億26百万円(5.2%)の増収となりました。

セグメント利益は、売上の増加に伴う原材料費の増等があり、5億75百万円と前期比47百万円(7.6%)の減益となりました。

・付帯事業

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等により、フードコート販売の販売が増加したほか、成田空港における航空機用電源装置の販売等により、売上高は17億67百万円と前期比5億39百万円(43.9%)の増収となりました。

セグメント利益は、売上の増加により、4億23百万円と前期比1億64百万円(63.8%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少し、29億89百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末13億15百万円に対して39百万円増加し13億54百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末2億95百万円に対して7億77百万円増加し10億73百万円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度7億89百万円の支出に対して当連結会計年度は2億43百万円減少し5億45百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	4,991,530	101.8
整備事業	4,557,069	105.3
付帯事業	1,809,753	146.4
合計	11,358,353	108.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
整備事業	4,597,119	109.5	486,969	109.0
付帯事業	1,796,820	154.6	72,501	168.4
合計	6,393,940	119.3	559,470	114.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	4,991,530	101.8
整備事業	4,556,734	105.2
付帯事業	1,767,368	143.9
合計	11,315,633	108.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本航空株式会社	3,644,377	34.8	3,826,828	33.82
全日本空輸株式会社	1,637,394	15.7	1,635,525	14.45
株式会社N A Aエレテック	1,360,116	13.0	1,353,817	11.96

- 3 当社グループは、事業の性質上国内航空2社(日本航空株式会社および全日本空輸株式会社)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。
当連結会計年度の国内航空2社に対する売上高合計の連結売上高に占める割合は、48.27%であります。

4 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)
成田空港	4,536,012	110.4
羽田空港	2,062,215	98.2
関西空港	1,729,017	96.2
その他	2,988,388	121.65

3 【対処すべき課題】

動力事業につきましては、設備設置形態や設備仕様の見直しを行い、投資コストの低減を図りつつ、着実に設備投資を行ってまいります。また、当社動力設備の使用率向上に向けて、積極的な営業活動を展開することで、さらなる事業基盤の強化・拡大を図ってまいります。さらに、地球環境保全への貢献として、国土交通省の提唱するエコエアポート施策にも全社を挙げて積極的に参画し、関係先との連携強化と航空燃料の消費削減によるCO2排出抑制にも努めてまいります。

整備事業につきましては、全国カバーのネットワーク、24時間運営体制や総合的施設保守等、当社の強みをアピールした営業戦略と、メーカー等との連携を強化しながら、保守領域の拡大に努めてまいります。さらに、異業種パートナーとの協業により、国内地方空港の運営主体や、アジア地域における空港の新設、拡張計画に対する技術支援への参画を目指します。

付帯事業につきましては、フードカート販売では、今後のマーケットの動向を見極めたうえで、新たな需要の掘り起こしをはじめとした営業強化による販売促進に努めてまいります。また、販売活動やアフターメンテナンスにおいて代理店等の外部リソースも有効活用し、収益力の向上に努めてまいります。

空港セキュリティ機器の保守管理では、メーカー・代理店との連携を強化し、新型セキュリティ機器の導入や更新への対応を着実にを行い、事業の拡大を図ります。さらに、当社グループが保有する技術力の向上と、技術サポート拠点の整備により業務受託体制の強化に取り組んでまいります。

2014年度開業予定の植物工場事業では、工場の早期安定稼働と効率的な運営体制の構築を図るとともに、植物工場ビジネスに関連したコンサルタント業務や工場内設備の保守管理等の事業領域拡大にも努めてまいります。また、既存事業で培った技術やノウハウを活用し、空港周辺分野での新規事業領域拡大にも積極的に取り組んでまいります。

全社横断的な取組みといたしましては、「安全・品質・環境に対する統合方針」に基づき、グループ一丸となって活動を推進してまいります。また、経営と事業の一体性を強化し、迅速かつ機能的な体制の構築を目的として、事業本部制度の導入をはじめとした本社組織の改編を行います。さらに、調達体制の強化をはじめとし、人材ソースの多様化、アウトソーシングの活用等、効率的な生産体制を確立し、コスト競争力を高めるとともに、技術力の向上と「見える化」を行い、グループ全体でプロフェッショナルの育成に引き続き取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は、以下に記載するとおりです。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(業績の変動要因について)

動力事業

a．航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、航空各社の発着便数・使用機材および地上動力に対する利用頻度により影響を受けております。

b．初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の相当部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

整備事業

空港施設の整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、顧客企業が設備投資を抑制または経費節減施策を強化する局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

付帯事業

フードカート販売では、市場の拡大とともに他社との競争が予想され、計画どおりに収益があがらない可能性があります。また、現在準備中の新規事業において、生産や販売が計画どおりに進まない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社は、国内の主要空港で航空機用地上動力供給設備を設置し、駐機中の航空機に必要な高品質の電力ならびに冷暖房気等を供給しておりますが、航空機の最新鋭化や様々な設置環境に対応した機器の開発・改良が不可欠であります。また、病院や学校ならびに介護施設向けに販売しておりますフードカートについても、多様化するニーズに合わせた新製品の開発や既存品の改良を積極的に進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は、動力事業における簡易暖房装置や簡易記録装置の開発および付帯事業における新型IH加熱カートの開発・改良等を行った結果、研究開発費の総額は16百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比4億43百万円（7.8%）増加の61億9百万円となりました。これは、現金及び預金が4億65百万円減少し、有価証券が4億円、受取手形及び営業未収入金が3億68百万円、商品及び製品・原材料及び貯蔵品が1億36百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比7億53百万円（12.6%）増加の67億11百万円となりました。これは、羽田空港における国際線地区再拡張に伴う投資等により、有形固定資産が5億99百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前期末比11億96百万円（10.3%）増加の128億20百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比8億95百万円（15.9%）増加の65億26百万円となりました。これは、長期借入金が2億97百万円減少したものの、営業未払金が2億9百万円、設備投資に伴う未払金が5億86百万円、未払法人税等が1億10百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比3億1百万円（5.0%）増加の62億93百万円となりました。これは当期純利益5億70百万円に対し、剰余金の配当、退職給付に係る調整累計額及びその他有価証券評価差額金等を加減算したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比2億64百万円（8.1%）減少の29億89百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前期比39百万円（3.0%）増加の13億54百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前期比3億67百万円増加し9億40百万円、減価償却費が前期比45百万円減少して7億70百万円、仕入債務の増減額が前期比1億35百万円増加し2億9百万円となる一方、売上債権の増減額が2億81百万円増加し3億68百万円、法人税等の支払額が前期比1億70百万円増加の3億30百万円となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前期比7億77百万円（262.7%）増加の10億73百万円となりました。

これは、主に羽田空港、成田空港、那覇空港等への航空機用動力設備の設置等を行なったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は前期比2億43百万円（30.8%）減少の5億45百万円となりました。

これは、新規の長期借入2億円を実行する一方、長期借入金の返済を4億97百万円、配当金を1億25百万円支払ったこと等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第46期 平成23年3月期	第47期 平成24年3月期	第48期 平成25年3月期	第49期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	47.4	49.7	51.6	49.1
時価ベースの自己資本比率(%)	31.4	31.2	34.7	34.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.5	2.4	1.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	20.7	23.2	26.6	36.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は113億15百万円で、前年連結会計年度（以下「前期」という）末比8億53百万円（8.2%）の増収となりました。詳細については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」及び「同2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、前期末比5億69百万円（6.3%）増加して94億85百万円、販売費及び一般管理費は8百万円（1.1%）増加の7億46百万円となり、売上原価と販売費及び一般管理費の合計では5億77百万円（6.0%）増加の102億32百万円となりました。これは、関西空港における減価償却費の減少のほか、人材ソースの多様化等により総人件費を抑制したものの、売上の増加に伴う原材料費の増加によるものです。

以上から営業利益は10億83百万円と前期末比2億75百万円（34.1%）の増益、経常利益は10億77百万円と前期末比3億18百万円（42.0%）の増益となりました。

以上の結果、当期純利益は前期末の3億39百万円と比べ2億30百万円（68.0%）増益の5億70百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、提出会社である当社が航空機用動力供給設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は14億85百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

・動力事業

当事業への主な設備投資は、羽田空港、成田空港、那覇空港等における航空機用動力供給設備設置工事等によるものであります。

設備投資金額は、13億29百万円であります。

成田空港および福岡空港における空港整備計画による工事が開始されたこと等に伴う減損損失を44百万円計上いたしました。

羽田空港における空港計画の変更等により電源設備の設置を行わず、事業供用開始に至っていない建設仮勘定があり、空港計画との整合性、投資効率の観点から改めて電源設備設置の是非、事業供用の可能性が低いと判断し、減損損失を27百万円計上いたしました。

・整備事業

当事業への主な設備投資ならびに重要な設備の除却等はありません。

・付帯事業

当事業への主な設備投資ならびに重要な設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	工具器具 備品	合計	
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房気 供給設備	166,490	292,669	98,472	4,370	562,003	8
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	1,874,430	1,166,971	37,888	29,000	3,108,290	2
関西支社 (大阪府泉南市)	"	"	222,490	130,902	12,260	464	366,118	2
千歳空港支店 (北海道千歳市)	"	"	7,466	10,317	16,575	113	34,473	5
大阪空港支店 (大阪府豊中市)	"	"	10,293	46,665	11,145	1,099	69,203	1
神戸空港出張所 (兵庫県神戸市 中央区)	"	"	15,590	3,900	-	2,582	22,073	-
福岡空港支店 (福岡県福岡市 博多区)	"	"	9,901	25,131	37,819	1,835	74,688	1
広島空港出張所 (広島県三原市)	"	"	2,782	31,123	-	346	34,252	-
沖縄空港支店 (沖縄県那覇市)	"	"	122,572	338,619	-	348	461,539	2

- (注) 1 整備事業、付帯事業には重要な設備はありません。
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借及び リース料(千円)
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房気供給 設備、土地及び機材	8	362,756
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	2	40,797

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	- (千葉県山武郡)	付帯事業	植物工場 (低カリウム レタスの生産 設備等)	384,000	16,600	自己資金	平成25年 10月	平成26年 7月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月19日	750,000	13,950,000	63,750	2,038,750	91,350	114,700

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	220円
引受価額	206円80銭
発行価額	170円
資本組入額	85円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	7	10	4	-	507	530	
所有株式数(単元)	-	10	17	11,366	6	-	2,548	13,947	3,000
所有株式数の割合(%)	-	0.07	0.12	81.49	0.04	-	18.28	100.00	

(注) 自己株式1,950株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に950株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,651	33.34
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	3,740	26.81
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	431	3.08
城 暎男	徳島県海部郡美波町	102	0.73
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1	86	0.61
高橋 知子	宮城県仙台市宮城野区	72	0.51
山田 邦洋	東京都渋谷区	66	0.47
森田 成一	東京都目黒区	63	0.45
塩川 美行	千葉県船橋市	53	0.37
計		12,057	86.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,946,000	13,946	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		13,946	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式950株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7-1	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千万円)
当事業年度における取得自己株式	93	32
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,950		1,950	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会です。また、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会です。

当事業年度の期末配当金につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり金9円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月17日 定時株主総会決議	125,532	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	317	305	313	334	480
最低(円)	267	241	248	237	275

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	334	335	330	381	372	361
最低(円)	305	313	309	329	341	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山口 栄一	昭和30年9月7日生	昭和54年4月 日本航空(株) 入社 平成19年4月 (株)日本航空インターナショナル 執行 役員 東日本地区副担当(兼)東京支店副 支店長(兼)法人センター長 平成21年4月 同社執行役員 西日本地区担当(兼)大阪 支店長 平成22年12月 同社執行役員 中国地区総代表(兼)ペキ ン支店長 平成23年4月 日本航空(株) 執行役員 中国地区総代 表(兼)中国地区総代表室 北京支店長 (兼)北京営業所長 平成25年5月 当社顧問 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)エージーピー開発 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)エージーピー関西 代表取締役社長(現任)	(注) 2	2
常務取締役		早川 正英	昭和28年10月4日生	昭和53年4月 三菱商事(株) 入社 平成15年4月 同社経営企画部IT戦略統括室長 平成16年7月 (株)アイ・ティ・フロンティア ローソ ン事業統括本部長(出向) 平成19年4月 三菱商事(株)新産業金融事業グループC I O 平成25年6月 当社顧問 平成25年6月 当社常務取締役(現任) 平成26年6月 (株)エージーピーアグリテック代表取締 役社長(現任)	(注) 2	3
常務取締役		生形 茂	昭和29年10月12日生	昭和48年4月 全日本空輸(株) 入社 平成17年4月 同社整備本部成田メンテナンスセンター 運航機体整備部 部長 平成18年7月 同社整備本部ラインメンテナンスセン ター成田整備部 部長 平成20年4月 同社整備本部ラインメンテナンスセン ター 副センター長 平成23年4月 同社整備本部ラインメンテナンスセン ター(成田) 副センター長 平成24年2月 同社 整備本部ラインメンテナンスセン ター(成田) 副センター長(兼)ANAフラ イトラインテクニクス(株) (出向) 平成24年6月 当社顧問 平成24年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	2
常務取締役		小林 正樹	昭和27年9月1日生	昭和50年4月 (株)エージーピー 入社 平成12年6月 当社関西支社関西空港支店 整備事業グループ長 平成14年6月 当社関西支社整備事業部長 平成15年6月 当社営業企画部長 平成16年5月 当社関西支社長 平成18年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		村尾 学	昭和33年1月22日生	昭和57年4月 (株)エージーピー 入社 平成16年10月 当社中部空港支店 空港事業グループ課長 平成20年2月 当社中部空港支店 空港事業グループ長 平成21年6月 当社経営企画部長 平成23年2月 当社関西支社長 平成24年6月 当社執行役員 関西支社長 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	9
取締役		畑山 博康	昭和38年8月18日生	平成4年4月 日本航空(株)入社 平成20年4月 同社空港運営企画部 企画グループ長 平成21年8月 同社関西空港支店 総務グループ長(兼) (株)JALスカイ関西 取締役(出向) 平成23年4月 (株)Kスカイ関西 取締役(出向) 平成26年6月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 (株)エージーピー北海道 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 (株)エージーピー中部 代表取締役社長(現任)	(注) 2	-
常勤監査役		小澤 秀之	昭和30年7月23日生	昭和53年5月 (株)エージーピー 入社 平成11年4月 当社技術開発部 担当課長 平成12年6月 当社技術部技術グループ 課長 平成17年4月 当社動力事業部 次長 平成21年11月 当社成田支社 動力事業部長 平成23年2月 当社動力事業部長 平成24年6月 当社執行役員 動力事業部長 平成25年6月 当社取締役 平成25年6月 (株)エージーピー北海道 代表取締役社長 平成25年6月 (株)エージーピー中部 代表取締役社長 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	14
監査役		長谷川 正人	昭和36年9月30日生	昭和59年4月 日本航空(株) 入社 平成15年10月 (株)日本航空システム 総合経営企画室マネジャー 平成17年8月 (株)JALスカイ関西(出向) 平成22年2月 (株)日本航空インターナショナル ITサービス企画部門部長 平成22年12月 同社 関連会社支援部長 平成23年4月 日本航空(株) 関連会社支援部長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成23年6月 下地島空港施設(株)取締役(現任) 平成23年6月 (株)JALエアテック取締役(現任) 平成24年6月 (株)JALインフォテック取締役(現任)	(注) 1,4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		浅木 純	昭和40年11月14日生	昭和63年4月 三菱商事(株) 入社 平成16年3月 (株)ローソン・シーエス・カード 代表取締役 平成20年5月 三菱商事(株)プライベートエクイティ投資ユニット 次長 平成21年3月 フレキシテック・ホールディングス(株) 取締役 平成24年3月 ヘルスケアマネジメントパートナーズ(株) 取締役 平成24年4月 ダブルブリッジ・インフラストラクチャー(株)取締役(現任) ディーピーアイ・マネジメント(株) 代表取締役社長(現任) 三菱商事(株) インフラ・事業金融ユニットマネージャー 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成25年4月 三菱商事(株)インフラ金融事業部長(現任) 平成25年4月 みらいエネルギー・パートナーズ(株)取締役(現任)	(注) 1,5	
監査役		丹治 康夫	昭和34年9月7日生	平成3年4月 全日本空輸(株) 入社 平成19年4月 同社 人事部 担当部長 平成22年4月 同社 総務部長 平成24年4月 同社 施設部長 平成26年4月 同社 整備センター 業務推進部長(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注) 1,6	
計						61

- (注) 1 監査役長谷川正人、浅木純および丹治康夫は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 小澤秀之常勤監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 長谷川正人監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 浅木純監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 丹治康夫監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制

当社は情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討および決定する目的で、社長ならびに上記経営組織の担当取締役等常勤役員全員が出席する「経営会議」を定期的に毎月3回開催しております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

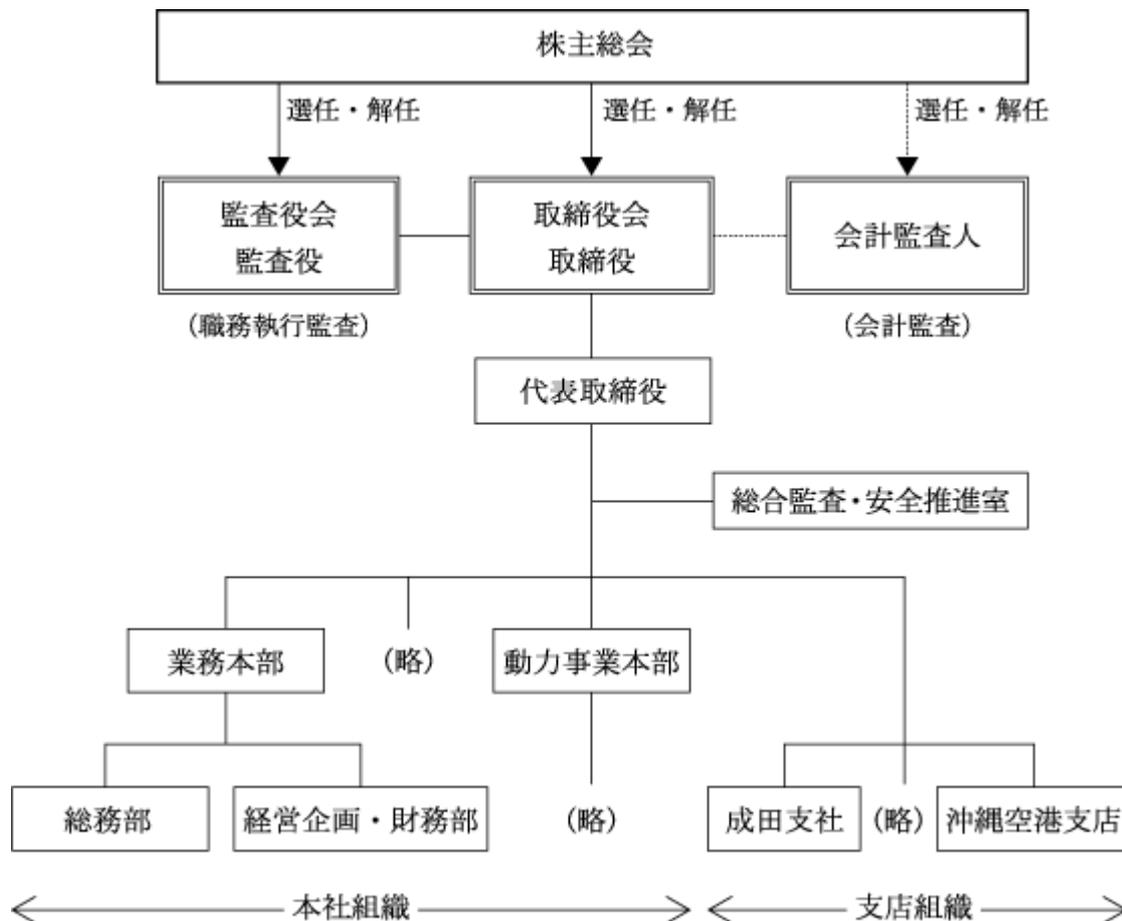
なお、当社は監査役制度を採用しております。各監査役は取締役会に出席するのは勿論、常勤監査役は経営会議にも常任メンバーとして出席し、また各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

また、社外監査役1名を独立役員に指名しており、社外監査役による独立・公正な立場での取締役の重要な業務執行に対する有効性および効率性の検証を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えているものと判断しております。

この他に社長直属の総合監査・安全推進室を設置しており、提出日現在選任4名を配置し、必要な内部監査を定期的実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

このような内部監査の仕組みとともに、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用し適正な会計監査を受けており、監査役との意見交換を行っております。また、弁護士からも適宜、法律面からの助言もいただいております。

コーポレート・ガバナンス体制図



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は企業としてのディスクロージャーと経営の健全性を明確にするため、内部統制制度を構築しております。総合監査・安全推進室が本社組織および支店組織に対し内部監査を毎年実施し、監査の結果は社長および監査役に報告するとともに、講評と評価を合わせて社内で公表しております。

社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「AGPグループビジョン」を全社員に周知させ、階層別教育等をとおして徹底を図っております。さらに、10月をコンプライアンス月間と定め、コンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

また、平成18年5月に制定した「内部統制システムの基本方針」を見直し、平成21年3月には“財務報告の信頼性を確保するための体制について、反社会的勢力に向けた基本的な考え、反社会的勢力排除に向けた整備状況”の項目を追加し内部統制に関する体制を強化しました。

ハ．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、リスク管理が経営の最重要課題の一つとして捉え、「リスク管理規則」に基づき、各部署は各々に関するリスクの管理、運用を実行し、リスクに対する具体的な対応策等について、経営会議に報告します。

二．責任限定契約の内容の概略

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査

内部監査は、社長直属の総合監査・安全推進室が実施しております。提出日現在4名を配置し、業務監査および財務報告に係る内部統制監査を定期的実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

監査役監査の組織は、提出日現在常勤監査役1名と社外監査役3名で監査役会を構成し、取締役会の業務および職務遂行等を監査しております。また、常勤監査役と総合監査・安全推進室は情報を共有化することによって、業務の健全性を監査しております。

社外取締役および社外監査役

提出日現在、当社には社外取締役はおりませんが、監査役設置会社として、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等を行い、経営の公正性および透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。

また、提出日現在社外監査役は3名であります。当社の意思決定及び業務執行の監視に対し、幅広い視野を持った第三者の立場から適時適切なアドバイスを得るとともに社外監査役による客観的・中立的監視のもと、これまで実施してまいりました諸施策が実効をあげており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

なお、社外監査役1名を独立役員に指名しており、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性および効率性の検証を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えているものと判断しているため、社外取締役を選任しておりません。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、上記記載のとおり、社外での実績や豊富な経験などから十分な見識を有する方々を招聘することを基本としております。

当社と各社外監査役との関係は、以下のとおりです。

氏名	当該社外監査役との関係	当該社外監査役を選任している理由
長谷川 正人	その他の関係会社であり、また、主要な取引先である特定関係事業者であります日本航空株式会社の関連会社支援部長を務めております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。
浅木 純	その他の関係会社であります、三菱商事株式会社のインフラ金融事業部長を務めており、独立役員に指定しております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。 独立役員指定理由 当社と浅木氏が勤務する三菱商事株式会社とは取引関係が一切無いことから、意思決定に対して影響を与えうる取引関係は無いと判断しております。また、浅木氏本人においても、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。
丹治 康夫	その他の関係会社の子会社であり、また、主要な取引先である特定関係事業者であります全日本空輸株式会社の整備センター業務推進部長を務めております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。

各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98	98	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	-	2
社外役員	-	-	-	-	-	3

ロ．提出会社役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

期初に前期の会社業績を踏まえつつ、業務執行の実績等を考慮し、株主総会で決議された支給限度額の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 43,620千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) J A L U X	2,500	2,295	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) J A L U X	2,500	2,620	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数ならびに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 上林 三子雄	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 英志	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 敦貞	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年以内の社員については、年数の記載を省略しております。

上記3名の公認会計士に加え、その補助者として7名の公認会計士、その他8名であり、合計18名が会計監査業務に携わっております。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主に対して機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

ニ．監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款で定めております。

取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	0	20	
連結子会社				
計	20	0	20	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である再生可能エネルギー電気の調達に関する賦課金に係る特例の認定申請書に必要な公認会計士による手続の実施を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、社長が監査役会の同意を得て定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,362,752	1,897,709
受取手形及び営業未収入金	1,614,396	1,982,780
有価証券	891,354	1,292,015
商品及び製品	80,191	109,985
仕掛品	85,429	21,640
原材料及び貯蔵品	343,884	450,979
繰延税金資産	150,917	160,344
その他	138,261	193,981
貸倒引当金	1,022	-
流動資産合計	5,666,165	6,109,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,364,575	10,063,219
減価償却累計額	7,303,430	7,554,694
建物及び構築物(純額)	2,061,144	2,508,525
機械装置及び運搬具	7,941,440	8,351,112
減価償却累計額	6,265,792	6,300,630
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 1,675,648	2,050,481
土地	110,608	110,608
リース資産	636,383	710,939
減価償却累計額	374,369	476,734
リース資産(純額)	262,013	234,204
建設仮勘定	640,608	424,028
その他	481,794	516,920
減価償却累計額	437,898	451,430
その他(純額)	43,895	65,489
有形固定資産合計	4,793,919	5,393,337
無形固定資産		
ソフトウェア	21,010	10,377
ソフトウェア仮勘定	-	53,500
その他	15,575	13,996
無形固定資産合計	36,585	77,874
投資その他の資産		
投資有価証券	123,940	157,169
繰延税金資産	440,070	570,202
敷金及び保証金	221,051	208,460
長期前払費用	35,153	29,895
退職給付に係る資産	-	272,845
その他	306,743	1,223
投資その他の資産合計	1,126,959	1,239,796
固定資産合計	5,957,464	6,711,007
資産合計	11,623,629	12,820,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	539,548	748,549
1年内返済予定の長期借入金	497,450	319,450
リース債務	118,921	117,257
未払法人税等	200,251	311,091
未払金	286,914	873,365
未払費用	484,026	490,474
その他	55,789	46,788
流動負債合計	2,182,902	2,906,975
固定負債		
長期借入金	1,737,450	1,618,000
リース債務	170,960	138,721
退職給付引当金	1,507,561	-
退職給付に係る負債	-	1,799,655
製品保証引当金	-	24,095
資産除去債務	32,443	39,326
その他	210	210
固定負債合計	3,448,625	3,620,008
負債合計	5,631,527	6,526,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,840,920	4,285,879
自己株式	630	663
株主資本合計	5,993,739	6,438,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,638	6,268
退職給付に係る調整累計額	-	151,474
その他の包括利益累計額合計	1,638	145,206
純資産合計	5,992,101	6,293,459
負債純資産合計	11,623,629	12,820,443

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	10,462,105	11,315,633
売上原価	2 8,916,485	2 9,485,884
売上総利益	1,545,619	1,829,748
販売費及び一般管理費	1, 2 738,296	1, 2 746,742
営業利益	807,322	1,083,006
営業外収益		
受取利息	2,549	1,776
受取配当金	769	2,669
保険配当金	901	961
保険事務手数料	1,343	1,199
投資有価証券売却益	-	24,772
その他	1,115	1,404
営業外収益合計	6,679	32,783
営業外費用		
支払利息	47,597	35,070
その他	7,451	3,144
営業外費用合計	55,048	38,214
経常利益	758,953	1,077,575
特別利益		
その他	199	-
特別利益合計	199	-
特別損失		
固定資産除却損	3 40,936	3 55,502
事業撤退損	4 128,018	-
減損損失	5 16,043	5 79,495
ゴルフ会員権売却損	1,288	-
その他	-	1,999
特別損失合計	186,286	136,998
税金等調整前当期純利益	572,866	940,577
法人税、住民税及び事業税	277,058	430,141
法人税等調整額	43,805	60,056
法人税等合計	233,252	370,084
少数株主損益調整前当期純利益	339,613	570,492
当期純利益	339,613	570,492

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	339,613	570,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,274	7,906
その他の包括利益合計	1 2,274	1 7,906
包括利益	337,339	578,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,339	578,398

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,038,750	114,700	3,598,943	630	5,751,762	636	-	636	5,752,399
当期変動額									
剰余金の配当			97,637		97,637				97,637
当期純利益			339,613		339,613				339,613
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,274	-	2,274	2,274
当期変動額合計	-	-	241,976	-	241,976	2,274	-	2,274	239,702
当期末残高	2,038,750	114,700	3,840,920	630	5,993,739	1,638	-	1,638	5,992,101

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,038,750	114,700	3,840,920	630	5,993,739	1,638	-	1,638	5,992,101
当期変動額									
剰余金の配当			125,533		125,533				125,533
当期純利益			570,492		570,492				570,492
自己株式の取得				32	32				32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						7,906	151,474	143,568	143,568
当期変動額合計	-	-	444,959	32	444,926	7,906	151,474	143,568	301,358
当期末残高	2,038,750	114,700	4,285,879	663	6,438,666	6,268	151,474	145,206	6,293,459

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	572,866	940,577
減価償却費	816,230	770,707
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,022	1,022
製品保証引当金の増減額 (は減少)	-	24,095
退職給付引当金の増減額 (は減少)	50,435	1,507,561
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	-	272,845
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	1,564,300
有形固定資産除却損	40,720	44,622
無形固定資産除却損	215	511
事業撤退損	128,018	-
減損損失	16,043	79,495
受取利息及び受取配当金	3,318	4,445
投資有価証券売却損益 (は益)	-	24,772
支払利息	47,597	35,070
売上債権の増減額 (は増加)	86,399	368,384
たな卸資産の増減額 (は増加)	152,223	73,100
仕入債務の増減額 (は減少)	73,170	209,000
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	67,893
未払消費税等の増減額 (は減少)	55,241	127
その他	72,659	369,136
小計	1,521,798	1,717,365
利息及び配当金の受取額	3,318	4,445
利息の支払額	49,517	36,402
法人税等の支払額	160,535	330,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,315,063	1,354,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	249,090	840,627
無形固定資産の取得による支出	1,454	18,554
有形固定資産の除却による支出	36,541	31,193
投資有価証券の取得による支出	37,900	25,593
投資有価証券の売却による収入	-	27,422
敷金及び保証金の差入による支出	4,322	11,436
敷金及び保証金の回収による収入	36,522	29,931
その他	3,130	3,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,916	1,073,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	583,850	497,450
配当金の支払額	97,659	125,401
リース債務の返済による支出	107,931	123,089
自己株式の取得による支出	-	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,440	545,972
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	229,706	264,382
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,401	3,254,107
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,254,107	1 2,989,724

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。

ハ 貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置

a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法

ロ その他の有形固定資産

a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間
該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更差異及び未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更による影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が272,845千円、退職給付に係る負債が1,799,655千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が151,474千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は10.9円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を考慮した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結計算書類に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首において利益剰余金が約28百万円減少する予定であります。なお、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

製品保証引当金

当第4四半期連結会計期間より、販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を製品保証引当金として計上しております。

当社では、従来、販売製品の品質保証に伴う支出について、発生時に費用として処理しておりましたが、製品保証費用の重要性が増したことから、製品保証引当金として計上することとしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、24,095千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金による圧縮額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	34,353千円	千円
計	34,353千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	141,956千円	131,509千円
給与手当	175,530 "	177,145 "
貸倒引当金繰入額	1,022 "	- "
製品保証引当金繰入額	- "	24,095 "
退職給付費用	31,197 "	30,416 "

2 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	7,599千円	16,147千円

3 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	195千円	6,238千円
機械装置及び運搬具	26,629 "	38,265 "
工具、器具及び備品	218 "	118 "
その他	13,892 "	10,880 "
計	40,936千円	55,502千円

4 事業撤退損

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業撤退損128,018千円の内訳は、鹿児島空港、熊本空港、長崎空港の事業場の閉鎖に伴う有形固定資産の減損損失96,426千円、その他閉鎖に伴う費用31,592千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
電力供給設備	構築物・機械装置	鹿児島空港内 熊本空港内 長崎空港内
社員寮	建物	千葉県成田市

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

電力供給設備については、第2四半期連結会計期間において3空港内の事業場の閉鎖が確定したため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失96,426千円は特別損失「事業撤退損」に含めて表示しております。減損損失の内訳は、構築物93,409千円、機械装置3,017千円であります。

また、社員寮については、2棟のうち1棟について第4四半期連結会計期間において取り壊しが確定したため、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、減損損失16,043千円は特別損失「減損損失」に表示しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
電力供給設備	構築物・機械装置・ 器具備品・建設仮勘定	成田空港内 羽田空港内 福岡空港内

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において成田空港および福岡空港における空港整備計画による工事が開始されたこと等に伴い、今後の使用が見込まれない資産及び当初の予定よりも早期に処分する事が見込まれる資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失79,495千円を特別損失「減損損失」に表示しております。減損損失の内訳は、構築物51,001千円、機械装置535千円、器具備品43千円、建設仮勘定27,915千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,534千円	12,284千円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	3,534千円	12,284千円
税効果額	1,259 "	4,378 "
その他有価証券評価差額金	2,274千円	7,906千円
その他の包括利益合計	2,274千円	7,906千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,950,000			13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,857			1,857

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	97,637	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,533	9	平成25年3月31日	平成25年6月19日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,950,000	-	-	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,857	93	-	1,950

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 93株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,532	9	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,362,752千円	1,897,709千円
有価証券	891,354 "	1,292,015 "
現金及び現金同等物	3,254,107千円	2,989,724千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	(有形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	207,908千円	3,867千円	211,775千円
減価償却累計額相当額	181,014 "	3,384 "	184,398 "
期末残高相当額	26,893千円	483千円	27,377千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	(有形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	207,908千円	3,867千円	211,775千円
減価償却累計額相当額	207,908 "	3,867 "	211,775 "
期末残高相当額	- 千円	- 千円	- 千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	27,817千円	- 千円
1年超	"	- "
合計	27,817千円	- 千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	43,245千円	28,001千円
減価償却費相当額	34,757 "	7,205 "
支払利息相当額	1,176 "	184 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として、動力事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)及び整備事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	- 千円	2,123千円
1年超	- "	39,634 "
合計	- 千円	41,757千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外国通貨建ての取引については、為替相場の変動による影響を受けております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年6ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、契約管理規則に従い、受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスク低減を図っております。また、販売管理規則に従い、営業未収入金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

外国通貨建ての取引については、先物為替予約により、為替変動リスクをヘッジすることにしております。

なお、当連結会計年度においては、発生しておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち57.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,362,752	2,362,752	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,614,396	1,614,396	
(3) 有価証券	891,354	891,354	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	77,291	77,291	
資産計	4,945,794	4,945,794	
(1) 営業未払金	539,548	539,548	
(2) 長期借入金	2,234,900	2,282,867	47,967
(3) リース債務	289,881	291,633	1,751
負債計	3,064,330	3,114,049	49,718

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは公社債等の投資信託であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金及び (3) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	46,649	46,649

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

（注3）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	497,450	319,450	316,250	316,250	286,250	499,250
リース債務	118,921	102,646	31,766	15,568	11,300	9,678
合計	616,371	422,096	348,016	331,818	297,550	508,928

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外国通貨建ての取引については、為替相場の変動による影響を受けております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年10ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、契約管理規則に従い、受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスク低減を図っております。また、販売管理規則に従い、営業未収入金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

外国通貨建ての取引については、先物為替予約により、為替変動リスクをヘッジすることにしております。

なお、当連結会計年度においては、発生しておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち54.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,897,709	1,897,709	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,982,780	1,982,780	-
(3) 有価証券	1,292,015	1,292,015	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	115,169	115,169	-
資産計	5,287,673	5,287,673	-
(1) 営業未払金	748,549	748,549	-
(2) 長期借入金	1,937,450	2,000,907	63,457
(3) リース債務	255,978	256,459	480
負債計	2,941,977	3,005,915	63,937

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは公社債等の投資信託であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金及び (3) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	46,649	42,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

（注3）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	319,450	336,050	355,850	325,850	297,850	302,400
リース債務	117,257	46,545	30,517	26,422	24,602	10,632
合計	436,707	382,595	386,367	352,272	322,452	313,032

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	45,995	38,400	7,595
債券			
その他			
小計	45,995	38,400	7,595
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	31,296	41,436	10,140
債券			
その他	891,354	891,354	
小計	922,650	932,791	10,140
合計	968,645	971,191	2,545

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額46,649千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	78,820	63,993	14,826
債券			
その他			
小計	78,820	63,993	14,826
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	36,349	41,436	5,087
債券			
その他	1,292,015	1,292,015	
小計	1,328,364	1,333,451	5,087
合計	1,407,184	1,397,445	9,739

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額42,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	27,422	24,722	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	27,422	24,722	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として企業年金基金制度(キャッシュバランス制度)並びに退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社(6社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,641,075千円
(2) 年金資産	1,016,518 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,624,556千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	85,238 "
(5) 未認識数理計算上の差異	337,276 "
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	"
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	1,202,041千円
(8) 前払年金費用	305,520 "
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	1,507,561千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	126,415千円
(2) 利息費用	46,354 "
(3) 期待運用収益	13,768 "
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,620 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	41,094 "
(6) その他	24,001 "
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	266,717千円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として企業年金基金制度（キャッシュバランス制度）並びに退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社（6社）は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,065,000千円
勤務費用	75,468 "
利息費用	33,040 "
数理計算上の差異の発生額	699 "
退職給付の支払額	161,904 "
退職給付債務の期末残高	2,012,303千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,016,518千円
期待運用収益	15,247 "
数理計算上の差異の発生額	97,582 "
事業主からの拠出額	40,084 "
退職給付の支払額	57,540 "
年金資産の期末残高	1,111,893千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	931,447千円
年金資産	1,111,893 "
	180,445 "
非積立型制度の退職給付債務	1,080,856 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	900,410 "
退職給付に係る負債	1,173,256 "
退職給付に係る資産	272,845 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	900,410千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	75,468千円
利息費用	33,040 "
期待運用収益	15,247 "
数理計算上の差異の費用処理額	47,657 "
会計基準変更時差異の費用処理額	38,513 "
その他	1,960 "
確定給付制度に係る退職給付費用	177,470千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	192,735千円
会計基準変更時差異の未処理額	38,513 "
合計	231,249千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債権	72%
株式	28%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	1.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	576,074千円
退職給付費用	73,318 "
退職給付の支払額	22,994 "
制度への拠出額	- "
退職給付債務の期末残高	626,399千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	626,399千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626,399千円
退職給付に係る負債	626,399千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626,399千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	76,679千円
----------------	----------

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度へ要拠出額は、22,997千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	17,240千円	25,262千円
未払賞与	114,859 "	116,808 "
退職給付引当金	434,418 "	- "
退職給付に係る負債	- "	547,780 "
製品保証引当金	- "	8,587 "
固定資産減価償却費	5,996 "	5,153 "
未払社会保険料	16,954 "	17,350 "
たな卸資産評価損	16,249 "	13,130 "
資産除去債務	11,562 "	14,056 "
減損損失	- "	25,879 "
その他有価証券評価差額金	907 "	- "
その他	10,410 "	10,711 "
繰延税金資産小計	628,600千円	784,719千円
評価性引当額	34,710 "	45,736 "
繰延税金資産合計	593,890千円	738,983千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	2,902千円	4,511千円
その他有価証券評価差額金	"	3,471 "
その他	"	454 "
繰延税金負債合計	2,902千円	8,437千円
繰延税金資産の純額	590,987千円	730,546千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	150,917千円	160,344千円
固定資産 繰延税金資産	440,070 "	570,202 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	
住民税均等割等	2.1%	
評価性引当額の増減(は減少)	0.8%	
税額控除	%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等負担率	40.7%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,473千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,473千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

動力事業関連の機械及び装置の廃棄時におけるフロン回収・破壊法に基づくフロン類の回収および破壊費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は1.2%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	32,152千円	32,443千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,816 "	8,745 "
時の経過による調整額	352 "	367 "
資産除去債務の履行による減少額	30,877 "	2,230 "
期末残高	32,443千円	39,326千円

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、国内の空港内において所有する航空機用電力・冷暖房気供給設備等を設置するための土地、建物に関して、国有財産法に基づく国有財産使用許可書、国際拠点空港における特別法により設立された特殊会社等との土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に基づき、撤退時において原状回復に係る義務を有しておりますが、これらは航空機への動力供給という公共性の高い事業に係る空港運用において重要な設備であって、国等の空港の整備計画からも影響を受けるため、当社の意思決定のみでの撤退は想定できないことから、設備の撤去に伴う資産除去債務の履行時期を見積ること極めて困難であるとの理由から当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」および「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、航空機部品管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,904,092	4,329,794	1,228,218	10,462,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高			5,298	5,298
計	4,904,092	4,329,794	1,233,516	10,467,403
セグメント利益	545,187	623,294	258,351	1,426,833
セグメント資産	5,979,961	808,344	618,929	7,407,236
その他の項目				
減価償却費	772,769	13,204	10,350	796,323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	453,585	2,712	6,617	462,915

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,991,530	4,556,734	1,767,368	11,315,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	7,212	7,212
計	4,991,530	4,556,734	1,774,580	11,322,846
セグメント利益	716,311	575,728	423,124	1,715,164
セグメント資産	6,575,551	955,337	920,727	8,451,615
その他の項目				
減価償却費	729,899	13,251	9,285	752,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,329,220	-	96,960	1,426,180

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,426,833	1,715,164
全社費用(注)	619,511	632,157
連結財務諸表の営業利益	807,322	1,083,006

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,407,236	8,451,615
全社資産(注)	4,216,393	4,368,828
連結財務諸表の資産合計	11,623,629	12,820,443

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	796,323	752,436	19,906	18,271	816,230	770,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	462,915	1,426,180	1,829	59,886	464,744	1,486,067

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空株式会社	3,644,377	動力事業、整備事業及び付帯事業
全日本空輸株式会社	1,637,394	動力事業、整備事業及び付帯事業
株式会社N A Aエレテック	1,360,116	整備事業及び付帯事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空株式会社	3,826,828	動力事業、整備事業及び付帯事業
全日本空輸株式会社	1,635,525	動力事業、整備事業及び付帯事業
株式会社N A Aエレテック	1,353,817	整備事業及び付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	計		
減損損失	96,426			96,426	16,043	112,470

(注1) 「動力事業」の金額は、特別損失「事業撤退損」に含めて表示しております。

(注2) 「全社・消去」の金額は、社員寮(建物)に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	計		
減損損失	79,495	-	-	79,495	-	79,495

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本航空(株)	東京都 品川区	181,352,000	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 33.3	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,440,063 1,156,879 30,985	営業未 収入金	534,732
	全日本空輸(株)	東京都 港区	318,789,426	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 20.0	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,567,461 22,790 38,211	営業未 収入金	140,337

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本航空(株)	東京都 品川区	181,352,000	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 33.3	航空機用動 力供給およ び施設・設 備の保守・ 整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,375,189 1,410,269 35,375	営業未 収入金	759,998

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	全日本空輸(株)	東京都 港区	25,000,000	航空運輸	所有 直接 - 被所有 直接 -	航空機用動 力供給およ び施設・設 備の保守・ 整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,580,996 9,900 35,611	営業未 収入金	129,265

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	429.60円	451.21円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,992,101	6,293,459
普通株式に係る純資産額(千円)	5,992,101	6,293,459
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,948	13,948

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	24.35円	40.90円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	339,613	570,492
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,613	570,492
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	497,450	319,450	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	118,921	117,257	1.8	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,737,450	1,618,000	1.4	平成29年9月29日 ～平成36年2月13日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	170,960	138,721	1.2	平成27年5月5日 ～平成32年2月29日
合計	2,524,781	2,193,428		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	336,050	355,850	325,850	297,850
リース債務	46,545	30,517	26,422	24,602

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,400,647	5,140,145	7,778,137	11,315,633
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	130,988	404,577	622,094	940,577
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	74,356	240,482	366,899	570,492
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	5.33	17.24	26.30	40.9

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	5.33	11.91	9.06	14.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,769	1,660,554
受取手形及び営業未収入金	1 1,588,381	1 1,945,613
有価証券	891,354	1,292,015
商品及び製品	80,191	109,985
仕掛品	85,429	21,640
原材料及び貯蔵品	333,738	440,759
前払費用	93,889	94,224
繰延税金資産	71,522	83,883
その他	89,150	133,599
貸倒引当金	1,022	-
流動資産合計	5,066,405	5,782,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	367,175	343,679
構築物	1,693,969	2,164,845
機械装置及び運搬具	1,675,648	2,050,481
工具、器具及び備品	43,499	63,781
土地	110,608	110,608
リース資産	262,013	234,204
建設仮勘定	640,608	424,028
有形固定資産合計	4,793,523	5,391,629
無形固定資産		
ソフトウェア	21,010	10,106
ソフトウェア仮勘定	-	53,500
リース資産	5,875	3,956
その他	8,945	9,285
無形固定資産合計	35,831	76,848
投資その他の資産		
投資有価証券	47,944	43,620
関係会社株式	174,996	212,549
長期前払費用	35,153	29,895
繰延税金資産	233,551	260,911
敷金及び保証金	219,710	207,375
その他	306,543	273,869
投資その他の資産合計	1,017,899	1,028,220
固定資産合計	5,847,254	6,496,698
資産合計	10,913,659	12,278,975

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 964,495	1 1,184,607
1年内返済予定の長期借入金	497,450	319,450
リース債務	118,921	117,257
未払金	289,104	876,448
未払費用	249,288	250,382
未払法人税等	171,141	301,332
その他	12,834	270,813
流動負債合計	2,303,236	3,320,292
固定負債		
長期借入金	1,737,450	1,618,000
リース債務	170,960	138,721
退職給付引当金	939,699	942,007
製品保証引当金	-	24,095
資産除去債務	32,443	39,326
その他	210	210
固定負債合計	2,880,763	2,762,360
負債合計	5,183,999	6,082,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
資本準備金	114,700	114,700
資本剰余金合計	114,700	114,700
利益剰余金		
利益準備金	197,316	209,869
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	3,301,162	3,747,398
利益剰余金合計	3,578,478	4,037,268
自己株式	630	663
株主資本合計	5,731,298	6,190,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,638	6,268
評価・換算差額等合計	1,638	6,268
純資産合計	5,729,660	6,196,323
負債純資産合計	10,913,659	12,278,975

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1	10,240,519	1	11,071,462
売上原価		8,844,544		9,353,852
売上総利益		1,395,974		1,717,609
販売費及び一般管理費	2	619,511	2	632,157
営業利益		776,463		1,085,451
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	3,238	1	8,366
投資有価証券売却益		-		24,772
その他		2,681		2,700
営業外収益合計		5,920		35,839
営業外費用				
支払利息		47,597		35,859
その他		6,313		2,031
営業外費用合計		53,910		37,891
経常利益		728,472		1,083,399
特別損失				
固定資産除却損		40,936		55,502
事業撤退損		128,018		-
減損損失		16,043		79,495
その他		1,288		1,999
特別損失合計		186,286		136,998
税引前当期純利益		542,186		946,401
法人税、住民税及び事業税		233,559		406,177
法人税等調整額		16,204		44,098
法人税等合計		217,354		362,078
当期純利益		324,831		584,322

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,038,750	114,700	114,700	187,552	80,000	3,083,732	3,351,284
当期変動額							
剰余金の配当				9,763		107,400	97,637
当期純利益						324,831	324,831
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				9,763		217,430	227,194
当期末残高	2,038,750	114,700	114,700	197,316	80,000	3,301,162	3,578,478

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	630	5,504,103	636	636	5,504,740
当期変動額					
剰余金の配当		97,637			97,637
当期純利益		324,831			324,831
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,274	2,274	2,274
当期変動額合計		227,194	2,274	2,274	224,919
当期末残高	630	5,731,298	1,638	1,638	5,729,660

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,038,750	114,700	114,700	197,316	80,000	3,301,162	3,578,478
当期変動額							
剰余金の配当				12,553		138,086	125,533
当期純利益						584,322	584,322
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				12,553		446,235	458,789
当期末残高	2,038,750	114,700	114,700	209,869	80,000	3,747,398	4,037,268

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	630	5,731,298	1,638	1,638	5,729,660
当期変動額					
剰余金の配当		125,533			125,533
当期純利益		584,322			584,322
自己株式の取得	32	32			32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,906	7,906	7,906
当期変動額合計	32	458,756	7,906	7,906	466,662
当期末残高	663	6,190,054	6,268	6,268	6,196,323

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。

ハ 貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置

a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法

ロ その他の有形固定資産

a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建て金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2)その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を製品保証引当金計上しております。

当社では、従来、販売製品の品質保証に伴う支出について、発生時に費用として処理しておりましたが、製品保証費用の重要性が増したことから、製品保証引当金として計上することとしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、24,095千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	675,069千円	889,263千円
短期金銭債務	437,936 "	455,451 "

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引		
売上高	5,256,391千円	5,447,343千円
仕入高	2,564,112 "	2,506,163 "
販管費及び一般管理費	474 "	860 "
営業取引以外の取引	606 "	7,294 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	120,030千円	113,041千円
給与手当	137,687 "	142,924 "
貸倒引当金繰入額	1,022 "	- "
製品保証引当金繰入額	- "	24,095 "
退職給付費用	29,081 "	28,419 "
減価償却費	8,132 "	7,720 "

おおよその割合

販売費	0.7%	0.3%
一般管理費	99.3 "	99.7 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：千円)	
区分	前事業年度 平成25年3月31日	当事業年度 平成26年3月31日
子会社株式	100,000	100,000
関連会社株式		
計	100,000	100,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	14,903千円	24,740千円
未払賞与	45,998 "	48,782 "
退職給付引当金	227,900 "	238,489 "
製品保証引当金	- "	8,587 "
固定資産減価償却費	5,996 "	5,153 "
未払社会保険料	8,757 "	8,983 "
たな卸資産評価損	16,249 "	13,130 "
資産除去債務	11,562 "	14,056 "
減損損失	- "	25,879 "
その他有価証券評価差額金	907 "	- "
その他	10,410 "	10,711 "
繰延税金資産小計	342,686千円	398,513千円
評価性引当額	34,710千円	45,736千円
繰延税金資産合計	307,975千円	352,777千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	2,901千円	4,511千円
その他有価証券評価差額金	"	3,471 "
繰延税金負債合計	2,901千円	7,982千円
繰延税金資産の純額	305,074千円	344,794千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	71,522千円	83,883千円
固定資産 繰延税金資産	233,551 "	260,911 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	
住民税均等割等	2.0%	
評価性引当額の増減(は減少)	0.8%	
税額控除	%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等負担率	40.1%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,580千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,580千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建 物	367,175	-	-	23,495	343,679	485,530
	構 築 物	1,693,969	791,993	57,240 (51,001)	263,876	2,164,845	7,069,163
	機械及び装置	1,675,578	752,016	38,800 (535)	338,313	2,050,481	6,290,102
	車両運搬具	70	-	-	70	0	10,528
	工具、器具 及び備品	43,499	40,217	162 (43)	19,773	63,781	449,605
	土 地	110,608	-	-	-	110,608	-
	リース資産	262,013	84,790	-	112,598	234,204	476,734
	建設仮勘定	640,608	1,432,180	1,648,760 (27,915)	-	424,028	-
	計	4,793,523	3,101,197	1,744,962	758,127	5,391,629	14,781,665
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	21,010	-	511	10,391	10,106	
	ソフトウェア 仮勘定	-	53,500	-	-	53,500	
	リース資産	5,875	-	-	1,918	3,956	
	電話加入権	8,292	-	-	-	8,292	
	そ の 他	653	386	47	-	992	
	計	35,831	53,886	558	12,310	76,848	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	羽田支社	動力設備	774,864千円
	成田支社	動力設備	15,888千円
機械装置	羽田支社	動力設備	482,229 "
	成田支社	動力設備	119,484 "
	沖縄空港支店	動力設備	140,611千円
リース資産	成田支社	動力設備	51,933 "
	福岡空港支店	動力設備	14,664 "
	羽田支社	動力設備	12,170 "

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	沖縄空港支店	動力設備	37,260千円
------	--------	------	----------

3 当期減少額欄の()は内数であり、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,022	-	1,022	-
製品保証引当金	-	24,095	-	24,095

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3)募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、有価
証券報告書の確認書 | 事業年度
(第48期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
第48期 | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第49期
第1四半期 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第49期
第2四半期 | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第49期
第3四半期 | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関
する内閣府令第19条第
2項第9号の2(株主総
会における議決権行使
の結果)の規定に基づく
臨時報告書 | | | 平成25年6月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月17日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 三 子 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 敦 貞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エージーピーの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エージーピーが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 三 子 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 敦 貞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。